



平成 29 年 3 月 10 日

各 位

会社名 株式会社エスライン
代表者名 代表取締役社長 山口 嘉彦
(コード番号：9078 東証・名証第二部)
問合せ先 取締役副社長 村瀬 博三
(TEL 058-245-3131)

東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 10 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営業収益	45,800	100.0	3.5	33,628	100.0	44,267	100.0
営業利益	1,530	3.3	1.8	1,228	3.7	1,503	3.4
経常利益	1,600	3.5	1.3	1,292	3.8	1,580	3.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,125	2.5	0.2	891	2.7	1,123	2.5
1 株当たり当期（四半 期）純利益	107 円 72 銭			85 円 67 銭		110 円 28 銭	
1 株当たり配当金	14 円 00 銭			—		14 円 00 銭	

(注) 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【平成 29 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻くわが国の経済は、政府の景気対策によって緩やかな回復基調にある中で、雇用環境にも改善がみられているものの、消費者マインドの回復の遅れに加え、アジア新興国の景気の減速、英国の EU 離脱や米国の政権移行等、不安定な国際情勢の影響を背景に、株価や円相場が大きく変動する等、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界では、国内の貨物輸送量の減少傾向が続く中で、労働力不足による備車費や人件費・外部委託費の増加、労働時間の制約による輸送供給力の低下等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況ではあるものの、純粋持株会社である「株式会社エスライン」をグループ経営および運営の中心とし、グループ全社が「お客様が一番」の価値観を共有しながら、今まで以上のサービスレベルの向上と、事業領域の拡大を図ることにより、お客様や地域社会に信頼され、喜ばれる「輸配送・物流サービス」を提供してまいりたいと考えています。

当社グループでは、今年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）を推進してまいりました。この中で計画した経営目標の達成に向けて、今期は輸送・物流の両サービスの更なる拡大と質の向上を図るために「物流サービス開発センター」を開設し、専門知識や物流ノウハウを有した当社グループ社員によるワーキンググループを立ち上げ、具体的な行動計画の策定作業と実行に取り組んでまいりました。

この結果、平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の業績は、営業収益 33,628 百万円（対前年同期増減率 0.3%減）、営業利益 1,228 百万円（同 0.2%減）、経常利益 1,292 百万円（同 0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 891 百万円（同 2.9%増）となりました。

平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の見通しについては、3 月の決算期末に向けて商業貨物の獲得と、新生活に向けた引越しや家具・家電製品の取扱い物量の確保と売上拡大に努めることにより、期首で計画いたしました、営業収益 45,800 百万円（対前期増減率 3.5%増）、営業利益 1,530 百万円（同 1.8%増）、経常利益 1,600 百万円（同 1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,125 百万円（同 0.2%増）を見込んでおります。

（営業収益）

① 物流関連事業

前期実績や今後の業界動向、主要顧客別の状況を勘案する中で、特別積み合わせ分野は現状維持をしながら貸切や中ロットの積み合わせ、更には当社グループが取り組んでいる大型商品の配送・設置業務等の分野の拡大を目指して、各社、各支店単位で策定した営業収益を期首計画として、この計画値に向けて取り組んでまいりました。

今期の状況は、当社グループの主要事業である特別積み合わせ部門においては、個人消費の低迷が続いたことにより、特に小売業向けの消費関連貨物の取扱量が予想以上に悪化を致しました。このような状況の中で、当社グループの中核会社である(株)エスラインギフでは、太平洋ベルト地帯を中心とした輸送ネットワークと営業力の強化に加えて、複合的な物流サービスの展開を目的として、平成 28 年 5 月に旧三河安城支店の 2 倍の敷地面積を有する営業拠点を豊田支店（豊田市福受町）として移転リニューアルを致しました。併せて豊田支店に隣接する敷地内に平成 28 年 8 月に豊田センターを新設し、三河地区の家電配送業務を行う配送センターと自動車部品の保管・配送を行う物流センターとして営業を開始しました。また、今期の営業施策の一つでもある貸切貨物の増量を図るために、(株)エスラインギフの東

日本・中部・西日本の三本部内に、貸切輸送や引越しサービスの拡大を図るための「貸切・引越担当」部門を設置しました。西日本本部では、大阪港湾地区の海貨業者からの出荷貨物獲得に向けた営業活動に取り組む等、貨物輸送量の確保に努めてまいりました。目標とした取扱量までには至りませんでした。特別積み合わせ部門の減少を一部補う結果となりました。

家電配送業務におきましては、先期に、お客様の物流体制変更があり、当社の取扱量が大きく減少いたしました。この減収分を補うために、家電量販店から個人宅への配送だけに留まらず、当社の幹線輸送網と宅内配送を組み合わせる事により、生産地から利用者（事務所や個人宅）までの一連した輸送サービスが出来る事を強みにして、家具・家電を扱う通販事業者の開拓や、オフィス内の家具、什器や事務機器の配送・設置業務等、二人での配送（ツーマン配送）が必要な大型商品の取扱量拡大に向けた営業活動を行ってまいりました。多くの輸送需要の掘り起こしは出来ましたが、減収分を補うまでには至りませんでした。

物流サービス事業では、大手 GMS 向け物流加工の取扱量の減少と物流センターへの輸送手段がトラックから鉄道輸送に切り替わった（モーダルシフト）事により売上に大きな影響を与える中で、売上確保と物流サービスの拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。平成 28 年 5 月から㈱スリーエス物流において、今までに取り組んで来た物流加工サービスの実績が評価されたこと、また、物流センターの立地条件も良いこと等が評価され、菓子卸問屋様の商品保管・出荷仕分けから配送までを行う一貫物流サービスを立ち上げてまいりました。また、㈱エスラインヒダでは、自動車ディーラーがお客様からお預かりした夏冬タイヤを当社が保管して、タイヤの交換時期に必要とされるタイヤのお届けや、交換済タイヤの引き取りを行う、保管・配送サービスも立ち上げる等、既存の施設と現場ノウハウ並びに配送手段を利用シーンごとに組み合わせる事により、お客様に喜ばれる総合物流サービスの提案営業活動を積極的に展開してまいりました。

この結果、平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の営業収益は、32,982 百万円(対前年同期増減率 0.3%減)となりました。

平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、第 3 四半期までの業績を認識し、期首計画の達成に向けて、以下の取り組みを行ってまいります。第 4 四半期会計期間において、特に 3 月は毎年期末に向けて国内貨物輸送量が伸びる事を見込んでいる事と、増収を図るために、新規のお客様開拓や、既存のお客様との取引継続と出荷拡大に向けた要請、更には、適正運賃への改定等の営業活動を積極的に行ってまいります。また、引越しシーズンに向けて、当社グループ共通の引越案内パンフレットを作成し、お客様に配布する等の営業活動を全社で取り組む事や、家具配送エリアの関西地区への拡大、家電製品の法人向け（社宅、社員寮等）配送・設置業務の受託、中ロット貨物の積み合わせによる貸切輸送の強化等、特別積み合わせとは違った分野の輸送需要の掘り起こしを行い、売上確保と拡大に努めています。1 月以降は取扱い貨物量が増加傾向になっている状況に加えて、当社ホームページへの貸切や引越しの要請も多くなっている事や、営業活動による新規案件等も受注している状況で推移致しております。

このような取り組みを継続して行うことにより、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の営業収益（予想）は、期首に計画いたしました 44,920 百万円（対前期増減率 3.5%増）を見込んでおります。

② 不動産関連事業

当社グループでは、保有している不動産の有効活用を図るために外部への賃貸事業を営んでおり、前期実績や受注見込み案件や顧客からの引き合い等の情報を踏まえて、期首に策定した計画値のもとで取り組んでまいりました。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、平成 28 年 8 月から㈱エスライ

ンギフ旧三河安城支店（愛知県安城市北山崎町）の施設の賃貸（転貸）を開始したことにより増収になりましたが、一部物件の賃料見直しや、一宮地区の物件が用途変更により当セグメントから外れる等減収要因も発生したことにより、営業収益は 352 百万円（対前年同期増減率 2.0%減）となりました。

平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、賃貸物件の変動や、賃料の改定はありません。しかしながら、予算策定時には予想できなかった賃料改定や、一部物件が当セグメントから外れた事による減収要因等により、期首に計画いたしました、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の営業収益(予想)である 495 百万円（対前期増減率 3.5%増）には達しませんが、その減少額は少額を見込んでおります。

③ その他

当社グループでは、主に、旅客自動車運送事業及び太陽光パネル設置による売電事業を営んでおります。

旅客自動車運送事業については、既契約案件を基に案件別の積み上げで営業収益を、太陽光パネル設置による売電事業については、前期実績をもとに新規分の発電数量を予測し増加分を加味して、期首に策定した計画値のもとで取り組んでまいりました。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、平成 28 年 5 月から(株)エスラインギフ豊田支店の屋上に、平成 28 年 11 月から豊田支店に隣接する豊田センターの屋上にも太陽光パネルを設置し売電事業を開始しました。この 2 施設の増設により、営業収益は 293 百万円（対前年同期増減率 4.4%増）となりました。

平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、旅客自動車運送事業並びに売電事業も、引き続き同規模での事業運営を行ってまいりますので、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の営業収益(予想)は 385 百万円（対前期増減率 3.8%増）を見込んでおります。

（営業原価）

① 物流関連事業

人件費、燃料費、備車費、設備関連費用（減価償却費、修繕費等）、諸経費等を中心に構成されております。変動費目については前期実績の営業収益比率を、固定費目については前期実績の固定費を基礎に、当期の各種事業計画を盛り込んで策定しております。営業原価の中で占める割合が大きく、動向次第では営業利益に影響を及ぼす人件費、燃料費、施設費、備車費について、今期の計画は、前期実績を基礎に、人員の大幅増は計画していませんが、待遇改善を図るための人件費増、物流サービス及び貸切輸送の増収を図るための業務委託費増と、燃料費は、原油価格動向や為替状況を勘案した中で増加すると見込んで、これら主要な営業原価を期首に策定いたしました。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、車両や物流センター建築に伴う減価償却費の増加や、待遇改善による人件費の増加がありましたが、軽油単価が安価で推移したことによる燃料費の減少と、貨物取扱量の減少により備車費や連絡中継料が減少したこと等により、営業原価は 30,806 百万円（対前年同期増減率 0.4%減）となりました。

平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、第 4 四半期における物量増加に加えて、年初からの軽油単価上昇による燃料費の増加や、ドライバー不足による備車費や人件費の増加が追加要因として見込まれます。

これらの事より、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の営業原価（予想）は 42,097 百万円（対前期増減率 3.5%増）を見込んでおります。

② 不動産関連事業

前期実績に当期の案件内容を加味し発生予定金額を見込んで策定しております。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、平成 28 年 8 月から(株)エスライ

ンギフ旧三河安城支店の施設を賃貸(転貸)したことにより、物流関連事業から当セグメントに変更になったため費用が増加しましたが、一宮地区の物件が用途変更に伴い当セグメントから外れたこと、一部物件の償却期間変更による減価償却費の減額要因があったことにより、営業原価は169百万円(対前年同期増減率0.4%減)となりました。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間におきましては、物件等の変動は発生しませんが、前述のように当セグメントから外れた物件の原価や償却期間変更による減価償却費の減額等、予算策定時には予想できなかった要因等により、期首に計画いたしました、平成29年3月期通期連結累計期間の営業原価(予想)242百万円(対前期増減率8.0%増)を下回る見込みであります。

③ その他

旅客自動車運送事業については、前期実績を基に人件費、軽油費、設備関連費用等の主要経費を積み上げて策定しております。また、太陽光パネル設置による売電事業については、前期実績を基に設備関連費用(減価償却費等)の経費を見込んで策定しております。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、旅客自動車運送事業で燃料費や車両修繕費等が減少となりました。売電事業では、(株)エスラインギフの豊田支店(平成28年5月から)、豊田センター(平成28年11月から)が売電設備の設置を行った事により減価償却費が増額となりましたが、バス事業の原価減少額が多かったために、営業原価は206百万円(対前年同期増減率2.6%減)となりました。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間におきましては、バス事業並びに売電事業において、新たな設備投資はありませんので、第3四半期までの状況が続くものと思われれます。期首に計画しました、平成29年3月期通期連結累計期間の営業原価(予想)は281百万円(対前期増減率1.8%増)を見込んでいましたが、バス事業において軽油費が前年を下回る状況が期首から続いたことにより、通期累計期間の営業原価は前期及び期首計画を下回ると見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループでは、各部門及び子会社が前期の費用実績及び予実分析により、経常的な費用について予測し、これに年度固有の施策事項及び発生が予想される事象についての費用を加算減算して策定しております。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、役員報酬、役員賞与引当金や上場諸費用等が増加したことにより、販売費及び一般管理費は1,217百万円(対前年同期増減率3.2%増)となりました。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間におきましても、上場諸費用等の増加を見込むものの、その他大きく変動する要因は計画しておりません。

この結果、平成29年3月期通期連結累計期間の、販売費及び一般管理費は1,650百万円(対前期増減率3.3%増)、営業利益1,530百万円(対前期増減率1.8%増)を見込んでおります。

(営業外収益(費用)、経常利益)

営業外収益及び営業外費用に関しては、過去実績を参考に個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味して策定しております。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、営業外収入では、持分法による投資利益や、受取配当金、賃貸料収入等として84百万円を、営業外費用では、支払利息や流動資産売却損等として21百万円を計上したことにより、経常利益は1,292百万円(対前年同期増減率0.2%減)となりました。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間におきましては、営業外収益並びに営業外費用で

計上する大きな金額はありませんが、営業利益が増加すると思われることから、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の経常利益は 1,600 百万円（対前期増減率 1.3%増）を見込んでおります。

（特別利益（損失）、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益及び特別損失に関しては、個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味して策定しております。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、特別利益では、固定資産売却益、補助金収入や投資有価証券売却益等として 91 百万円を、特別損失では、固定資産除却損等として 17 百万円を計上したことにより、平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は 891 百万円（対前年同期増減率 2.9%増）となりました。

平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、特別損益に計上する物は見込んでいませんので、平成 29 年 3 月期通期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,125 百万円（対前期増減率 0.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,628	△0.3	1,228	△0.2	1,292	△0.2	891	2.9
28年3月期第3四半期	33,732	1.7	1,230	47.8	1,294	38.5	866	△12.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,067百万円 (△1.7%) 28年3月期第3四半期 1,085百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	85.67	—
28年3月期第3四半期	84.96	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,906	18,275	53.9
28年3月期	31,775	17,947	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,275百万円 28年3月期 17,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	3.5	1,530	1.8	1,600	1.3	1,125	0.2	107.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,545,203 株	28年3月期	10,211,884 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	139 株	28年3月期	77,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,409,319 株	28年3月期3Q	10,199,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の政権移行等、不安定な国際情勢の影響や原油価格の上昇基調等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、円安による物価上昇等により消費マインドの低迷が続き、個人の消費活動にも力強さが見られないことにより、国内の貨物輸送量は伸び悩んだ状況が続いております。あわせて、労働力不足や長時間労働に対する行政の指導が厳しくなったことによる人件費の上昇や、軽油価格の上昇による燃料費の増加が見込まれる等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の推進に取り組んでまいりました。この中で計画した経営目標の達成に向けて、今期は輸送・物流の両サービスの更なる拡大と質の向上を図るために「物流サービス開発センター」を開設し、専門知識や物流ノウハウを有した当社グループ社員によるワーキンググループを立ち上げ、具体的な行動計画の策定作業と実行に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益336億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益12億28百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益12億92百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億91百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送サービス事業では、国内の運送需要は依然として持ち直しの動きが鈍く、特に特別積み合せ部門における貨物輸送量が減少しておりますが、当社グループの中核会社であります(株)エスラインギフにおきましては、昨年5月に三河安城支店が狭隘になったことと豊田地区への営業拡大を目指して、豊田支店（豊田市福受町、敷地面積：6,258.71㎡）として移転リニューアルをいたしました。あわせて、昨年8月には豊田支店に隣接する敷地に豊田センター（2階建、倉庫延べ床面積：4,187.11㎡）を新設し、三河地区の家電配送業務を一括して行う配送センターと自動車部品の保管・配送を行う物流センターとして営業を開始いたしました。また、昨年3月から(株)エスラインギフの東日本、中部、西日本の3本部に、貸切輸送や引越サービスの拡大を図るための「貸切・引越担当」部門を設置しました。西日本本部におきましては、大阪港湾地区における海貨業者（乙仲業者）からの貸切輸送を中心とした出荷貨物獲得のための営業活動に努めてまいりました。さらに営業マンによる積極的な営業活動により、新規のお客様獲得や既存のお客様からの出荷貨物の増量要請を行うことにより、貨物輸送量の確保に努めてまいりました。

また、家電配送業務におきましては、当社グループが取り扱う家電製品の物量減少や東海地区における家電量販店様の配送システムの見直しによる減収を補うべく、通販家具のお客様開拓や中部地区に出店した大型家具店様の配送業務、オフィス家具・什器の配送・設置業務を既存の路線ネットワークと宅内配送業務との融合により受託する等、大型家具・家電、事務用什器等、二人での配送（ツーマン配送）となる大型商品の取扱量拡大に取り組んでまいりました。また、三河地区の家電配送網の充実を図るために、(株)エスラインギフ三河センターと(株)スリーエス物流豊田営業所の2つの家電配送拠点の統合・再編を行い、新たに(株)エスラインギフ三河センターとして業務を開始いたしました。これにより固定費の圧縮と配送効率の向上を図り、収入と利益の確保に努めてまいりました。

物流サービス事業では、昨年5月より(株)スリーエス物流におきまして、今までに取り組んできた物流加工サービスの実績が評価されたこと、また、物流センターの立地条件も良いこと等が評価され、新たに菓子卸問屋様の商品保管・加工から物流センターへの配送までを行う、一貫物流サービスを立ち上げ、順調に稼働してまいりました。また、(株)エスラインヒダにおきましては、寒冷地という地域特性から自動車ディーラーがお客様よりお預かりした自家用車の夏冬タイヤを当社がお預かりして、タイヤ交換時期に必要なとされるタイヤのお届けや交換済タイヤの引き取りを行う、保管・配送サービスを立ち上げました。今回の取り組みのように、既存の施設と現場ノウハウを有効に活用し、お客様のニーズにお応えできる総合物流サービスの提案営業活動を積極的に進めてまいります。

また、中期経営計画の施策の一つである「物流サービス開発センター」におきましては、①輸送サービスの拡大を図るために、中部地区に総合配車センター設置の準備を進めてまいりました。これを足掛かりに東日本、西日本にも総合配車センターを展開し、貸切業務の拡大を進めてまいります。②物流サービスの拡大に向けて、当社が納品物流を行っている衣料品量販店様のベンダー様に対して、商品保管・加工・配送までを請け負う、一貫物流サービスの獲得に向け、営業活動を進めてまいります。③引越サービスでは「スワロー引越便」を当社グループ統一の引越ブランドとし、一般の引越だけでなく、路線ネットワークを活用した単身者向け引越に取り組んでまいります。この「スワロー引越便」を浸透させるために、全社共有のチラシを作成し、お取引いただいているお客様や一般消費者に配布する等の営業活動を行い、引越サービスの取扱量の拡大を図ってまいります。

この結果、物流関連事業の営業収益は329億82百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は14億33百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年8月より(株)エスラインギフの旧三河安城支店（安城市北山崎町）の施設の賃貸（転貸）を開始しましたが、一部賃貸物件において、賃料の見直しが発生したことにより減収となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億52百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億81百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。現在は、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センター及び(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他の営業収益は2億93百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は339億6百万円となり、前連結会計年度末比21億31百万円増加しております。この主な要因は有形固定資産、現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は156億31百万円となり、前連結会計年度末比18億3百万円増加しております。この主な要因は借入金の増加によるものであります。

連結純資産合計は182億75百万円となり、前連結会計年度末比3億27百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加と連結子会社の株式買取や株式交換による完全子会社化による非支配株主持分等の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によるものとします。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,891
受取手形及び営業未収入金	5,269	5,665
貯蔵品	37	42
繰延税金資産	223	224
その他	438	530
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,388	10,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200	7,093
機械装置及び運搬具(純額)	2,213	2,631
土地	10,696	10,706
リース資産(純額)	256	222
建設仮勘定	304	25
その他(純額)	126	165
有形固定資産合計	19,796	20,844
無形固定資産	87	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,574
退職給付に係る資産	27	24
繰延税金資産	163	165
その他	898	875
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	2,502	2,618
固定資産合計	22,386	23,554
資産合計	31,775	33,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,489	4,910
短期借入金	410	1,260
1年内返済予定の長期借入金	667	788
未払法人税等	384	156
賞与引当金	406	134
役員賞与引当金	36	22
設備関係支払手形	1	1
その他	887	1,075
流動負債合計	7,284	8,349
固定負債		
長期借入金	589	1,480
繰延税金負債	1,842	1,886
役員退職慰労引当金	105	99
退職給付に係る負債	3,220	3,140
資産除去債務	231	262
その他	555	412
固定負債合計	6,543	7,281
負債合計	13,827	15,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,517	2,647
利益剰余金	13,053	13,803
自己株式	△54	△0
株主資本合計	17,454	18,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	309
退職給付に係る調整累計額	△489	△423
その他の包括利益累計額合計	△285	△114
非支配株主持分	778	—
純資産合計	17,947	18,275
負債純資産合計	31,775	33,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	33,732	33,628
営業原価	31,322	31,182
営業総利益	2,409	2,445
販売費及び一般管理費	1,179	1,217
営業利益	1,230	1,228
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	28
受取賃貸料	23	24
持分法による投資利益	12	5
その他	21	24
営業外収益合計	85	84
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	3	2
債権売却損	12	11
その他	0	0
営業外費用合計	21	21
経常利益	1,294	1,292
特別利益		
固定資産売却益	62	42
投資有価証券売却益	—	34
補助金収入	10	8
その他	0	6
特別利益合計	73	91
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
減損損失	—	0
特別損失合計	5	17
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,365
法人税等	449	469
四半期純利益	912	896
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	891

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	912	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	104
退職給付に係る調整額	14	65
その他の包括利益合計	172	170
四半期包括利益	1,085	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	46	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	33,091	359	33,451	281	33,732	—	33,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,091	359	33,451	281	33,732	—	33,732
セグメント利益	1,418	187	1,606	68	1,674	△443	1,230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	32,982	352	33,335	293	33,628	—	33,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,982	352	33,335	293	33,628	—	33,628
セグメント利益	1,433	181	1,614	85	1,700	△471	1,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。